

令和7年度 第1回鳴門市教育振興計画審議会 会議概要

【開催日時】:令和8年1月9日(金)午後3時から午後4時40分まで

【開催場所】:鳴門市役所大会議室

【出席者】:審議会委員19名

鳴門市 9名 阿部教育長、西上教育次長、坂東教育総務課長、梶原学校教育課長、
藤川生涯学習人権課長、岡教育支援室長、下地こども保育教育課長、事務局2名

傍聴者 なし

○次第

- 1 開会
- 2 教育長あいさつ
- 3 審議会委員の自己紹介
- 4 会長及び副会長の選出
- 5 審議会への諮問
- 6 議事
(1)策定に係るスケジュールについて
(2)本市の教育の現状および課題について
(3)アンケート調査の実施について
- 7 その他
- 8 閉会

○会議資料

- 【資料】 鳴門市教育振興計画審議会委員一覧
- 【資料】 鳴門市附属機関設置条例
- 【資料】 鳴門市教育振興計画審議会運営要綱
- 【資料①】 鳴門市教育振興計画策定スケジュール
- 【資料②】 第三期鳴門市教育振興計画策定について
- 【資料③】 アンケート調査票(教職員用)、アンケート調査票(保護者用)

○会議概要

- 1 事務局が開会を宣言した。
- 2 阿部教育長があいさつを行った。
- 3 審議会委員が自己紹介を行った。
- 4 委員の互選により、会長に田中委員を、副会長に石川委員を選任した。
- 5 教育長から田中会長に「第三期鳴門市教育振興計画の策定について」、「第三期鳴門の学校づくり計画の策定について」の諮問書を手渡した。審議会の進め方、スケジュールについて事務局が説明した。
- 6 議事(1)(2)(3)について事務局が説明した。
議事として、各委員が意見、感想等を述べた。
発言の内容は以下のとおり

■議事(1)(2)

I委員

- ・災害が発生しないうちに、対策を着実に実施する必要がある。
- ・こどもの数が減少するなど、課題はあるが、鳴門高校の教職員特別講座などの前進している事業もあるので、そのような事業を大事にしながら進めていく必要がある。

N委員

- ・上板町は4つの小学校、1つの中学校になる。上板町の一昨年の出生数は30名であり、4つの小学校の存続についてはかなり厳しい状況と思われる。鳴門市においても、出生数が200名ということをお伺いした。今後小学校の統廃合を考えたときに、出生数についてはひとつの考える材料になる。

学校教育課長

- ・学校づくり計画についても、この審議会にて来年度の策定を予定しているが、地域との合意形成が必要であり、地域の状況を鑑みながら慎重に策定していきたいと考えている。

N委員

- ・学力の数値について、市外の学校などに進学している児童生徒の数値は反映されていないと思われるが、その数値を反映すればもっと鳴門の学力は上がるのではないかと。現状を知る上で、市外の学校に通学している生徒の人数を教えてください。

学校教育課長

- ・市外の学校に通う中学生は全体で約100人であり、これらの生徒の学力データは現在の学区内の数値に反映されていない。市外に通学する中学生の多くは、学区制の制度が影響していると考えられ、高校進学時に市外の学校を選択する場合、より高い成績が求められるため、中学生の段階で市外に通う生徒がいると考えられる。確かに、市外の学校に通う生徒のデータを加味すれば、全体の数値は向上する可能性があるが、今年度は一昨年や昨年度に比べて数値が改善されており、市としては市内の学校の教育の質をさらに向上させていきたいと考えている。

I委員

- ・学力が低い要因について、どのような総括がなされているのかを教えてください。
- ・第一中学校の令和6年度から令和7年度にかけて、生徒数が50人増加したことについて、もし特定の取り組みがその結果に寄与しているのであれば、その取り組みを他の学校にも反映させることができるのではないかと。

学校教育課長

- ・毎年、全国学力・学習状況調査の結果については、考察等を行い、その内容をホームページに掲載しているため、詳細についてはそちらで確認いただきたい。学力が低い理由としては、子どもたちの学力が十分に定着していないことが挙げられるが、その要因については、特定の理由に断定することが難しい面がある。教育委員会としては、学校現場における教育力の向上を図ることで、子どもたちの学力向上につなげていきたいと考えている。本市の現状の一つとして、若手教員が非常に多いことが挙げられる。若手教員には、ICTに精

通しているなど多くのメリットがある一方で、教員としての経験年数についてはベテラン教員との差がある。

ベテラン教員が少ないことにより、若手教員に対して学級経営等の指導が十分に行えない状況があるため、市としては、若手教員を対象とした学級経営に関する研修等を実施しており、学力向上に繋げていきたいと考えている。

・第一中学校の令和 6 年度から令和 7 年度にかけての増加の要因についてであるが、特定の理由があるわけではなく、単純に今年度入学した学年がこの学区だけ多かったという理由だけであり、特別な取組を実施したということが理由ではない。

会長

・学力の低下については、今回の課題報告においてもその点が重要なテーマであると認識している。学力が低い理由について明確にすることが解決の鍵となる。この資料によると、先ほど説明があったように、ベテラン教員の減少が影響しているとのことであるが、その影響がどのように現れているのか、そしてどのように改善していくかが今後の課題であると考えている。具体例として、私のゼミ生であるが、黒崎小学校と大麻中学校から鳴門教育大学に派遣されており、特に黒崎小学校の先生は、若手教員が増加する中で、どのようにしてベテラン層のノウハウを若手に伝えていくかを、2 年間の研究テーマとして取り組んでいる。今後、この取り組みがどのような成果を上げるかはまだ分からないが、教育現場に戻る前にしっかりと一緒に検討しながら研究を進めている。

次に、学力低下の原因についてですが、本市教育の課題 3 として、社会構造の変化や価値観の多様化、家庭地域環境の変化、そして教員不足や業務負担の増大が挙げられており、これらの要因は非常に厳しい課題であり、社会構造の変化に対応するのは簡単ではないと認識している。ただし、振興計画を策定する上で、「なぜ」という問いは非常に重要であり、根本的な原因を解明し、適切な対応を進めていくことが求められると感じている。

N委員

・上板町の小学校のPTA会長を 10 年間務めている。就任当初、本校には県から 2 年連続で学力向上に関する指導が入っており、学力向上が大きな課題となっていた。そのような状況の中で赴任された校長のもと、学校全体で取組を進めてきた。

現在、本校の学力テストの結果は、県平均及び全国平均を大きく上回っている。コミュニティ・スクールの取組の中で、地域と連携しながら授業や活動を進めてきたことも、その一因であると考えている。

特に「総合的な学習の時間」において、地域を知ることや地域の民間の方々と関わることを通じたキャリア教育を進め、子どもたちが地域に誇りを持てるような教育活動に取り組んできた。様々な人との出会いや体験活動を重ねる中で学びを深めることを重視し、「勉強しなさい」といった直接的な指導ではなく、子どもたちが楽しみながら自然に学びを身に付けることを大切にしてきた。

その結果、1 年程度で学力の向上が見られるとともに、地域に対する理解や誇りを持つ子どもたちの育成にもつながっていると感じている。

この経験から、学力向上の重要な要因の一つは、学校現場のトップの危機意識であると考えている。先ほど、ベテラン教員の役割についての意見もあったが、経験は重要である一方で、現代の教育の考え方を受け入れ、それをより良い形に発展させようとする姿勢も必要である。その意味において、学校長の意識によって学校現場は大きく変わるものであり、学力向上を図

る上で重要なポイントであると考えている。

I 委員

・子どもたちが、学校で勉強以外のことでも、いかに生き生きと活動できているかということは、学力の向上にもつながる重要な要素であると考えている。

これまで複数の学校で勤務し、鳴門市では大規模校、中規模校、小規模校のいずれも経験してきたが、特に小規模校では地域に密着した教育が実践しやすく、子どもたちが生き生きと活動している様子が見られた。

一方で、大規模校においても同様の教育を目指してきたが、実際には難しい面もある。学校規模が大きくなると、教員の業務量が増加し、負担が大きくなる傾向がある。例えば、教材の印刷などの事務的な作業一つをとっても量が多く、時間を要する。また、多くの児童生徒の学習状況を把握することや、学校行事を運営することにも大きな労力が必要となる。

こうした状況を踏まえると、課題解決の一つの方法としては、教員数を増やすことが重要ではないかと考えている。教員は厳しい状況の中でも子どもたちのために教材研究や授業準備に多くの時間を割き、懸命に取り組んでいる。

勤務していた当時、働き方改革が強く求められていたこともあり、教頭と相談の上、午後 8 時になると職員室で音楽を流し、退庁を促す取組を行ったこともあった。しかし、中学校では部活動もあり、放課後の指導を終えてから事務作業や書類作成などを行うため、勤務時間はどうしても長くなりがちである。実際には夜遅くまで勤務する教員も少なくなく、このような状況では子どもたちの学力向上にも十分につながりにくいのではないかと感じていた。

こどもの学力を高めるためには、子どもたちが学校で生き生きと過ごせる環境を整えることに加え、教員が子ども一人一人に向き合う時間的な余裕を持つことが重要であると考えている。教員がゆとりを持って子どもを見ることができると確保することが、教育の質の向上につながるのではないかと考えている。

現在、鳴門市においても支援員の配置などにより学校現場への支援が行われているが、現場としてはまだ十分とは言えない部分もあると感じている。学力向上に向けては、こうした人的支援の充実についても検討していく必要があるのではないかと考えている。

なお、小規模校が良いという意味ではなく、それぞれに良さがある。小規模校には地域との密接な関係を生かした教育が可能である一方、大規模校には部活動や学校行事などにおける活力や組織的な力があり、子どもたちが生き生きと活動できる面もある。

また、少し別の視点であるが、数日前にNHKの番組でタブレットやICTを活用した学習について取り上げられていた。番組では、先進的にICT教育を進めてきたスウェーデンにおいて学力低下が課題となり、現在は書く活動を重視する方向に見直しが進められていることが紹介されていた。アメリカでも同様の傾向が見られ、書く力の低下が思考力や判断力の低下につながるのではないかと指摘があった。

現在、国県を主導にGIGAスクール構想のもとICT活用が進められているが、重要なのは使用時間の長さではなく、教育的に効果的な場面でどのように活用するかであると考えている。今後、鳴門市においても、ICTの活用方法について十分に検討しながら、学力向上につながる取組を進めていくことが重要ではないかと考えている。

■議事(3)

K 委員

・大きく何点が質問させていただきたいが、まず、このアンケートを実施する目的をもう一度教えてください。

学校教育課長

・鳴門市が実施している教育施策について、保護者がどれだけ満足しているか、またどのようなニーズがあるかを明確に把握することが目的である。さらに、保護者向けのアンケートは10年前にも実施されており、その結果と比較することも目的としている。

一方、教職員向けのアンケートは10年前には実施されていないが、今後の計画策定において教職員のニーズも把握する必要があると考えている。

K 委員

・保護者に向けて教育振興計画を策定するため、満足度を把握するということだが、令和5年に鳴門市では「鳴門市うずっ子条例」が制定され、こどもの権利を保障する内容であるため、教育の当事者は保護者ではなく、こども自身であると考え。そのため、ぜひこどもに対して、アンケートを実施すべきである。対象は中学生や高校生に限らず、小学校5年生でも十分にアンケートに回答できるため、こどもたちから意見を聴取することが重要である。

次に、教職員のアンケートを実施することについてである。現場で長く勤めていた I 委員からも意見が出ていたように、学力向上の大きな要因として教員不足が挙げられた。教員数を増やすことが重要であるという意見は、現場の声として非常に有効であると考えられる。そのため、例えば教職員アンケートの7ページの問5(1)の回答選択肢の中に、「教員数が足りないから」といった選択肢を加えることが適切である。

さらに、8ページの問6の選択肢についても、「教員不足が問題であること」といった選択肢を反映させる必要がある。現状ではその点が明示されておらず、これが原因であることを明確に示すことができないため、項目として追加すべきである。また、9ページの問7(1)についても、「教員数に関する選択肢」を加えることが妥当であると考えられる。

I 委員

・新しい年が始まり、正月を過ぎて、実際に学校現場でのことを考えると、卒業式から春休みまでの間に学級編成をしなければならないことを実感する。教員の異動も含めて、これまでは特定の先生が各学校に配置され、その先生がスペシャリストとして働いていたが、今後は異動希望をしない先生もいる中で、そのような人事配置を決めなければならないという現状がある。したがって、今おっしゃっていただいたようなことが、数週間以内に、極端に言えば、早急に決定される必要があるというのが現実である。

このような現状を踏まえた上で、アンケートを実施する側がもっと真剣に考え、教員に対してPRを行うことを検討していただきたい。学級編成に関わる問題は、現場で即座に実数が出てくるため、例えば、何人かが配置されなければ学級が成立しないという現実がある。現場の立場から言うと、他の小学校に異動されると学級が成り立たないという事態が現実にかかる可能性がある。このような状況では、アンケートを通じて現状を把握し、その結果を長期的に活かしていくことは重要であるが、現実的には春の時期に向けた非常に忙しい時期の中で、必要な作業を進めていかなければならないという状況である。

また、I 委員が指摘されたように、学校現場への支援が必要であるという点についても、私自身も個人的にその役割を担う覚悟がある。したがって、このような現場の現状を踏まえた上で、

教員にアンケートの PR をもっと強化し、真剣に回答を促す必要があると考える。具体的には、アンケートの結果が将来の教員配置に大きな影響を与えることを理解し、真剣に取り組んでいただけるように働きかけることが重要である。

会長

・この教員数については、市教育委員会が直接対応できるかどうかという点で非常に厳しい側面があると考えられる。そのため、本会議資料においては、原因として「ベテラン教員の減少により」と整理されているところである。もっとも、せっかくご意見を頂いているところでもあるので、事務局としてはどのように考えているのか伺いたい。

学校教育課長

・教員へのアンケート回答への PR については考慮できると思われる。
・こどもの意見聴取に関して、今回のアンケートの中でではなく、今後なにか別の形で検討していきたい。アンケートの形がいいのか、意見聴取がいいのかなどについて、今後検討したいが、アドバイス等があればいただければと思う。

H 委員

・まず、現在の議論に関連する点と、いくつかの具体的なアンケート項目について質問したい。

関連する点として、K 委員から提案のあった「こどもの意見を聞くべきである」という意見には、私も賛成である。近年、こどもの権利条約を踏まえるという文言がさまざまな法律に盛り込まれるようになり、他の市町村においても、さまざまな施策を決定する際にこどもの意見をしっかりと聞き、それを生かしていこうという流れが生まれていると認識している。

また、「自分たちのことを決める際には、自分たち抜きに決めないでほしい」というスローガンも、世界的に共通理解として広がっている。そのような状況の中で、鳴門市において子どもたちが自分たちの学校や教育について意見を述べる機会を設けることは、大変意義のある取組になるのではないかと考える。K 委員の意見を聞き、そのように感じた。もちろん実現には難しい面もあると思うが、何らかの形で実現すれば、教育振興計画としても非常に魅力的なものになるのではないかとと思う。

次に、教員不足の問題についてである。私も指導員として県内のさまざまな学校を訪問しているが、多くの学校で教員不足の問題を聞く。本来であれば定員を上回る人数を求めたいところであるが、それどころか欠員が生じている学校も少なくない。教員の欠員は学力にも直結する問題である。実際に、教頭が学級担任を兼務しているという状況もある。

私は 10 年前まで教員として勤務していたが、当時と比べて状況は大きく変化している。教頭は本来、学校運営において多様で非常に多忙な業務を担っている立場であるが、その教頭が担任を務めざるを得ない状況があると聞いている。こうした状況について、鳴門市の学校現場ではどのような実態になっているのか、現状把握という意味でも伺っておきたい。

もちろん予算も関わる問題であり、簡単ではないと思うが、現在は高校や鳴門教育大学との連携の中で、鳴門の子どもたちが将来鳴門で教員として勤務することにつながるような長期的な取組も進められていると聞いている。そのような取組とあわせて、まずは欠員をどのように埋めていくのかという点について、学校現場の現状を知りたいと考えている。

続いて、具体的なアンケート項目について質問する。

まず、保護者用アンケート 10 ページの「必要な教育」についてである。ここには、現在重要視されているさまざまな教育課題が挙げられているが、専門的で難しい言葉も多く見受けられる。本日は PTA 代表の方も参加されているが、保護者がアンケートに回答する際に、これらの用語が理解しにくい可能性はないだろうかと感じた。前段に説明があり、その内容を括弧書きで補足していると理解すればよいのかとも思ったが、その点について確認したい。

また、6 番の「人権やジェンダー、多様性を尊重する心を育てる」という文言についてである。この表現のつながりが少し分かりにくいように感じた。「人権やジェンダーの多様性を尊重する」という意味なのか、あるいは「人権やジェンダーを尊重する」という意味なのかがやや曖昧に思われる。

一般にジェンダーとは、社会的・文化的に形成された性差や、固定的な性別役割分担意識などを指す概念であり、現在その見直しに向けた取組も進められている。そうした観点から考えると、「ジェンダーを尊重する」という表現が、固定的な性別役割分担意識そのものを尊重するという意味に受け取られないだろうかという懸念もある。細かな文言ではあるが、その点が気になった。

最後に、人権教育の観点から一点申し上げたい。教員用アンケート 6 ページの間 4 についてである。今回の教育振興計画でも人権教育が重要な課題として位置付けられており、鳴門市が人権教育の取組に力を入れていることはよく感じている。

学校教育において人権尊重の学校づくりを進めることは、子どもたちが安心して学ぶことができ、自分自身も友だちも大切にされる環境をつくることにつながる重要な取組である。文部科学省においても、学校教育における人権教育は最重要課題の一つとされている。また、いじめやインターネット上の人権侵害など、現在のさまざまな教育課題の解決にもつながるものとして重視されている。

そのため、教員研修の内容の中に人権教育を位置付けることを検討してはどうかと考える。

N 委員

・アンケートを実施する際には、地域や年代、また学校教員であれば役職など、回答者の属性に関するデータを取得したいという考えはある。しかしながら、これらの項目を設けることによって、回答者が率直な意見を述べにくくなる可能性もある。例えば、個人が特定されてしまうのではないかという不安から、本音を記入しにくくなる方もいるのではないかと考えられる。そのため、もし可能であれば、年齢や役職といった属性項目は省略するなど、回答者がより参加しやすい形にした方がよいのではないかと感じている。

また、実際にこのようなアンケートを見ると、かなり細かい内容になっている印象を受ける。例えば、学校では年に 1 回、学校評価のアンケートが保護者に配布されることがあるが、それでも保護者からは負担が大きいという声を聞くことがある。そうした状況を考えると、保護者が自宅に帰ってから内容を理解し、十分に回答するだけの時間を確保できるのかという点も懸念されるところである。

さらに、子どもたちの意見を聞くという点については、先ほど K 委員が述べられた意見と全く同じ考えである。小学生と中学生では、学校現場の状況や環境そのものが大きく異なっており、実質的には別のものと考えべきである。そのため、小学生には「学校は楽しいか」「先生の授業は分かりやすいか」「どのようになればもっと楽しく学べるか」といった、比較的分かりやすい形の質問を行うのがよいのではないかと考える。一方で、中学生にはもう少し高度な質問形式で意見を聞くなど、発達段階に応じた方法を取ることが望ましい。

こうした子どもたちの意見聴取については、外部業者に依頼するのではなく、学校現場と協力

しながら教育委員会がアンケート等を実施することで、十分に声を吸い上げることが可能であると考え。そのようにして集めた意見を本計画等に反映していくことができれば望ましい。また、それらを学びの教材として活用していくことができれば、鳴門市の教育の質の向上にもつながるのではないかと考える。

学校教育課長

・まず、子どもたちの意見についてであるが、現在、学力調査の質問紙調査という形で、子どもたち自身が回答する調査が実施されていると認識している。そのため、それら既存の調査結果も参考にしながら、新たな計画を策定するに当たり、子どもたちの前向きな意見としてどのようなものがあるのかを把握していくことが重要であると考え。

また、属性を削除するという点については、誰が回答したのか分からない形にすることで、率直な意見を出しやすくするという趣旨であると理解している。個々の回答者を追跡する必要はあるわけではないが、回答者側がそれを懸念する可能性はあると考えられる。特に教職員数が少ない学校などでは、回答者が特定されるのではないかと不安が生じる可能性もある。そのため、どのような形が望ましいのかについては、例えば回答を任意とするなどの方法も含め、今後検討していく必要があると考え。

さらに、H委員から指摘のジェンダーの扱いについては、そのとおり重要な視点であると認識しているため、内容の見直しを検討すべきであると考え。

一方で、教員不足の問題については、市としても非常に厳しい状況にあると認識している。特に、若手教員が産休や病休を取得した際の代替教員の確保が難しくなっており、教育現場においては人員確保の仕組みが十分に機能しにくい状況になりつつあると感じている。また、定数上は教員数が満たされている場合であっても、学校として子どもたちを十分に見ていくためには教員数が不足していると感じているのが現場の実情である。このような教員不足の問題は重要な課題であると考えており、今後、アンケート等にも反映できるように検討していきたい。

N委員

・働き方改革の議論とも関係するが、1点気になっていることがある。私の記憶が正確でない部分もあるが、徳島県は通塾率が比較的高い地域であったと認識している。人口に対する割合で見ても、かつては全国でも上位に位置していた時期があり、現在もおそらく10位前後ではないかと思われる。

こうした状況を踏まえると、学力向上を学校だけで担うという時代ではなくなりつつあるのではないかと感じている。スポーツの分野においても、学校だけで競技力を高めるという形から、地域や外部の指導者との連携へと広がってきているが、学習の分野においても同様の側面があるのではないかと考える。

その意味では、学習塾の講師など民間の教育資源との連携についても、互いに協働しながら学力向上につなげていく可能性があるのではないかと思う。ただし、これは簡単なことではなく、学校現場の教員がどのように考えているのかについては、私自身も十分に把握していない。今回の資料を見ると、保護者向けのアンケートには、7ページのところで習い事や塾に関する設問がある。教育振興計画の中では学力向上が大きなテーマとなっているため、学習塾との関係について、学校の教員がどのように捉えているのか、また保護者が塾に対してどのような期待を持っているのかという点も把握できればよいのではないかと考える。

塾の場合、保護者や子どもが講師を選ぶことができるが、学校の場合は基本的に教員を選ぶことができないという違いがある。現実的な話をすれば、教員との相性の問題や、教員ごとの指導に対する温度差が生じる場合もある。そのような状況の中で、学力の向上だけでなく、子どもの人間性の育成も含めて考えたとき、塾を一つの教育資源として活用し、学校と協働して

いくという視点もあり得るのではないかと思う。

こうした点について、学校現場の教職員や保護者がどのような意識を持っているのかをアンケート等で把握できれば、少子化が進む中での教育の在り方を考える上で、何らかのヒントになる可能性もあるのではないかと感じている。もし設問として盛り込むことが可能であれば、教職員や保護者の意見を聞く項目を検討してみてはどうかと考える。

会長

・アンケートの内容に関する点もちろん重要であるが、教育振興という観点から、今後この場で皆様と議論を深めていくことができればと考えている。また、事務局からも何らかのアイデアや考え方があれば示していただき、それについて意見交換を行うことができればよいと思う。仮に異なる考え方があれば、その点も含めて伺いながら議論を進めていきたいと考える。

・アンケート等について、引き続き何か意見がある場合は、事務局を通じて申し出ていただきたい。

学校教育課長

・アンケート内容について、その他の意見について、アンケートの開始時期を2月中旬から予定しているため、可能であれば早めにご確認いただきたい。

また、修正を加えた内容については、会長と相談の上、承認を得た上で実施したい。

会長

・先ほど事務局からもあったが、事務局が皆様の意見を反映して修正した内容については、会長に一任させていただきたいと考えている。

これにて、本日予定されている議事は終了である。その他の事項として、事務局から何かあれば次回のスケジュールも含めてお話をさせていただきたい。

学校教育課長

・次回の会議の開催については、6月頃を予定している。開催案内等については、また送付させていただく。